

本 間 要 一 郎

『現代資本主義分析の基礎理論』

岩波書店 1984. 6 xi+341+6 ページ

1. マルクス経済学の見地から現代資本主義分析に接近する場合にその前提となるのは、マルクスが理論展開の際の「例証」として利用した19世紀中葉のイギリス資本主義から現在にいたる現実の資本主義社会の変化と、マルクスの理論(資本主義社会の経済的運動法則の解明)から始まってその発展的継承としての現代資本主義分析(たとえば独占資本主義論・国家独占資本主義論)にいたる経済理論の発展と、分析対象と経済理論とのこの相互関係を明哲に把握することである。

本書は、「修正主義論争」と「帝国主義論争」をふまえてレーニンが「資本主義の段階理論」を提起して以来論争されてきたこの問題について、特にわが国での『資本論』と『帝国主義論』との関連論争を意識し、さらに国家独占資本主義規定の妥当性をも含めて論議が高まってきている状況をふまえて、上記の問題に取り組んだ労作である。

本間氏はこの関係を以下のような重層構造で捉えようとしている。すなわち(A)対象=歴史過程としては①自由競争→②独占支配(段階的变化)→③経済過程への国家の介入増大(形態変化・小段階)、(B)認識=理論体系としては①資本主義の一般理論→②その特殊段階理論としての独占資本主義理論→③その現代的形態としての国家独占資本主義論、という転変。前者の移行は構造の歴史的推転(現実から現実へ)、後者の移行は理論的発展

(抽象から具体へ)である。

とはいえ現代資本主義すなわち(A)①'を分析する理論としての現代資本主義論=国家独占資本主義論[(B)②']は、理論としては自由競争の資本主義[(A)①]を分析して獲得された(B)①にもとづく(B)②の一層の展開であり、「一般的本質規定の段階的形態規定への具体化という形をとらざるをえない」(6ページ)とされる。

認識のプロセスから見れば自由競争の資本主義の分析を通じて獲得された資本主義の一般理論の内容が、客観的存在としての現代資本主義=国家独占資本主義の基底(資本主義が資本主義であるかぎり持つ共通の「質」として実在するのであり、理論的営為としての(B)系列の移行は「屈折的上向」ともいうべき特質を持つことになる。この立場は、(B)①→②→③'の移行の可能性を拒否しこれら相互の論理的異質性・断絶性を強調する立場(たとえば宇野弘蔵氏)や、その移行の意味を問うことを重視せず「異時比較分析」を強調する立場(高須賀義博氏)に対する反論でもある(以上第1章)。

2. 第2章(独占資本主義)と第3章(国家独占資本主義)は上記の方法にもとづいて、現代資本主義分析の基礎範疇を「二層の構造の中に」位置づけることを目的として展開されている。ここでは前著『競争と独占』(新評論, 1973)で展開された独占価格論に加えて、独占体と金融資本との関係、独占的蓄積に固有の「停滞傾向」の分析、さらに国家独占資本主義の位置づけなどに力点を置いた分析がされている。これらは近年の現代資本主義分析の主要論争点にそれぞれ対応し、著者の基本的見解を提示したものとなっている。ここでは、独占資本主義と国家独占資本主義の関連に限定して紹介しよう。

国家独占資本主義を国家の独占体への従属一般に解消するのでなく、「国有企業と国家財政が国民経済の中に不可欠の環として組み込まれ」ることを『指標』として(298ページ)、「社会体制としての安定性を確保しつつ、独占資本のための蓄積条件を確保する」(310ページ)ような国家=政治的上部構造による介入・補完が不可避となる独占資本主義の「新たな段階」とする。この転化の基本的要因を独占資本主義そのものの内部(「その固有の独占的支配体制を、私的資本の自立的な運動によっては再生産しえない経済体制」、および「被支配階級の不満と抵抗が増大」するが私的資本にその解決能力がないために「社会的統合」が不安定になる点)に求める立場(308-9ページ)、あるいは現代の「国家独占資本主義論は、第二次大戦時に設置された国家独占資本主義の機構が、戦後においていっそう体系化され恒常的なものとし

て再編強化されたのは何故かという疑問に答え」る必要があるという見地(それは「発生史的アプローチ」を拒否する(252ページ)ことでもある)に著者は立つ(私も賛成である)。それだけに、独占資本主義の内的矛盾の内実の把握を強く問われる。

その基本的構造は本書では以下の5点で把握されている。①独占的高利潤取得(←独占的価格機構〈過剰生産能力保有〉)→需要創出効果の減退→長期的停滞→独占利潤増大の限界(価格引き上げ=市場拡大困難、操業度低下=費用価格上昇→利潤率低下、カルテルの結合崩壊)、②独占的超過利潤(←非独占部門の剰余価値)→独立小営業への圧迫、破滅、③一般的停滞傾向のもとでの独占的高蓄積→資本過剰、相対的人口過剰→不生産的部門の拡大、④独占体間の非価格競争の激化→産業部門間の不均等発展→産業の衰退、⑤生産力の増大によるインフラストラクチャーの必要性の増大(301-8ページ)、がそれである。

こうした論理構成から、独占資本主義における「過剰と停滞」の論定が上記の内的矛盾の形成と成熟にとって重要な位置を占めることになる。氏は独占資本主義下での発展と停滞を分析するにあたって、「それ(発展と停滞)が独占の作用によるものか、独占の支配にもかかわらず機能しつづける競争の作用によるものかを区別する」(141ページ)として、大規模生産の利点、技術革新と競争とが発展の方向に機能するのに対して、独占の作用は停滞の方向へ、発展の制約要因になると結論する。

3. 以上簡単に紹介してきたように、本書は現代資本主義を分析するための基本的な枠組とそれにもとづく基本的諸範疇の相互関係を、抽象的なレベル(氏の言を借りれば「生産様式」レベル)で提示したものである。氏のこうした理論的枠組は賛同できるものであるが、なお明確にすべき論点も残されているように思われる。

第1に、『資本論』の不十分さが指摘されている(10-14ページ)が、そこで平均利潤率・生産価格が独占的生産価格と同様に段階的範疇であると主張されている。これにかかわっていくつかの疑問が生ずるが、まず1860年代前半の研究(23冊のノート)の中で平均利潤率および生産価格範疇を競争の項目でなく資本一般で展開できるとしたマルクスの構想の検討が必要であろう。資本一般の分析には競争が前提されているが、それは独占的競争にとって代られる自由競争なのかそれとも競争一般(無政府的な資本主義的生産に共通するような)であるのか。これは、別の視角からすれば、生産価格の意義を問うことでもある。生産価格は均衡化と不均衡化の運動の中で、それを通してのみ市場価格の重心たりうる。マル

クスは「価格機構」によって市場価格が生産価格水準に平準化されるとは考えていない。恐慌という「一時的・暴力的均衡化」の媒介によって初めて生産価格(したがって価格)が市場価格をコントロールできる。

これに対して独占的生産価格は「参入阻止価格の上限」とされ、「生産価格についてと……同様な精確さをもって、独占価格の運動を規制する『重心』を明示することは困難」(106ページ)とされている。氏自身が困難な課題とする「参入阻止価格論の動学化」によって「静態的構造分析によって明らかにされてきた独占に固有の諸傾向は、動態過程を通じて自らを実現する」という論証が必要であろう。そうでないと、両者が同一レベルの範疇だという氏の主張はいまだ論拠不十分といわざるをえない。

第2の論点は「過剰と停滞」のところで、独占資本主義の独占と競争の絡み合いを全体として論ずるのでなく、2傾向の一方である独占だけを取り上げて停滞を論証している。それでは、独占資本主義全体としての結果が停滞か発展か分らなくなる。国家独占資本主義の必然性という前提としての独占資本主義の内的矛盾の根幹に「過剰と停滞」が位置するという構成からしてこれでは不十分であろう。

第3に国家独占資本主義にかかわって私見を批判されている(「それぞれの国の国家権力によって管理・統括された経済体制としての国家独占資本主義の成否と、帝国主義的支配-従属の関係との混同」78ページ)が、その論拠は氏が生産様式レベルの範疇と社会構成体レベルの範疇を区別するということと、一国レベルの範疇と国際的諸関係を含む範疇とを区別するということとを並行的に把握され、前者の区別の妥当性から直ちに後者の区別を正当化されていることにある。一般的にいえば、より抽象度の高い生産様式レベルの分析に国際関係が入ってこないのは当然ともいえよう。各国の再生産構造分析によって媒介されない一般的な「世界資本主義」論の不毛性もそこにある。だがそうした一般論で第二次大戦後の資本主義を把握できるのであろうか。氏自身、他方で国家独占資本主義の成立=確立を戦後とする理由を何に求められるのか。戦後においては一国国家独占資本主義はむしろ困難になっているのではないか。また国家独占資本主義の危機について3点(財政危機、私的所有にたいする挑戦、経済の政治化)が挙げられているが、国際的関連を捨象したために矛盾把握について過度の抽象性が現れているのではないだろうか。ここにはより深く検討すべき論点があるように思える。

以上本書についての私なりの疑問を述べてきたが、本書が今後現代資本主義分析を進めていく上で大きな刺激的役割を果たすこと、大きな視野にたって問題を提起している書物であることはいうまでもない。〔米田康彦〕

